

令和 2 年度

鹿追町各会計歳入歳出決算審査意見書

鹿 追 町 監 査 委 員

令和 3 年 8 月 31 日

鹿追町長 喜 井 知 己 様

鹿追町監査委員 野 村 英 雄

鹿追町監査委員 埴 渕 賢 治

令和 2 年度鹿追町各会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度鹿追町一般会計及び特別会計歳入歳出決算は審査の結果次のとおりであったので意見を付して報告する。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- 1 令和 2 年度鹿追町一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 2 年度鹿追町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 2 年度鹿追町簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 2 年度鹿追町下水道特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 2 年度鹿追町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 6 令和 2 年度鹿追町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 実 施 期 間 ： 令和 3 年 8 月 2 日から令和 3 年 8 月 31 日まで

(3) 審査の方法 ： 審査にあたっては決算報告書と決算付属書、出納伝票を突合して計算の正確性、予算執行状況の適否を調査し適宜に担当者の説明を求める方法で実施した。

2 審査の結果

(1) 全般

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書及び実

質収支に関する調書はいずれも法令に基づき作成されており、内容について関係諸帳簿と照合の結果、決算の計数は正確であり予算の執行は概ね適切と認める。

また、鹿追町会計管理者が保管する財産に関する証券及び諸帳簿残高は正確であることを認めた。以下会計ごとに審査結果を述べる。

(2) 一般会計

ア 財政状況

令和2年度の一般会計当初予算は 7,013,000,000 円で、これに補正予算 1,951,203,000 円、繰越事業継続費 157,840,000 円を加え、総額で 9,122,043,000 円（前年度比 8.2%減）の予算編成となった。

これに対し、収入済額は 8,862,744,837 円で、予算に対し 97.2%であり、支出済額は 8,235,318,725 円で、予算に対して 90.3%となっている。

単位:円

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額
					決算額	対予算率	決算額	対予算率	
令和2年度	7,013,000,000	1,951,203,000	157,840,000	9,122,043,000	8,862,744,837	97.2%	8,235,318,725	90.3%	627,426,112
令和元年度	8,616,000,000	553,059,000	771,715,000	9,940,774,000	9,931,189,410	99.9%	9,581,190,035	96.4%	349,999,375
対前年度比	△ 1,603,000,000	1,398,144,000	△ 613,875,000	△ 818,731,000	△ 1,068,444,573	△ 2.7%	△ 1,345,871,310	△ 6.1%	277,426,737

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 627,426,112 円で、これより令和3年度への繰越明許費 33,712,000 円（一般財源分）を差し引き、実質収支額は 593,714,112 円となった。

そのうち、法令に基づき 297,000,000 円が減債基金積立に充当した。

また、環境保全センター中鹿追バイオガспラント発電機設置事業で、コロナ禍による納品の遅延により一般会計事故繰越しとして 71,500,000 円を計上した。

実質収支

単位:円

歳入歳出差引残額	繰越事業費	実質収支額	基金繰入金	差引繰越額
627,426,112	33,712,000	593,714,112	297,000,000	296,714,112

この結果、繰越事業費 33,712,000 円と、差引繰越額 296,714,112 円の合計 330,426,112 円が令和3年度への繰越額となった。

翌年度繰越金

単位:円

繰越事業費	差引繰越額	繰越額合計
33,712,000	296,714,112	330,426,112

令和2年度決算を対前年度比で見ると、歳入で 1,068,444,573 円（2.7%）減、歳

出も 1,345,871,310 円（6.1%）減であり、不用額は 263,638,275 円となった。

一般会計

単位:円

区 分	令和元年度 決算額	令和2年度		
		決算額	対前年度増減額(率)	
収入済額	9,931,189,410	8,862,744,837	△ 1,068,444,573	△10.8%
支出済額	9,581,190,035	8,235,318,725	△ 1,345,871,310	△14.0%
差 額	349,999,375	627,426,112	277,426,737	79.3%

イ 当初予算と補正予算について

当初予算 7,013,000,000 円（前年度比 1,603,000 円減）に 1,951,203,000 円（前年度比 1,398,144,000 円増）を増額補正し、予算額 8,964,203,000 円（前年度比 204,856,000 円減）となった。

それに繰越事業継続費 157,840,000 円（前年度比 613,875,000 円減）を加え、予算現額が 9,122,043,000 円（前年度比 818,731,000 円減）となった。

補正の内訳は、歳入で 11 款合計 1,994,302,000 円増、3 款合計 43,099,000 円減、8 款が増減無しである。

自主財源は 523,087,000 円（前年度比 264,477,000 円増）。これは町税をはじめ財産収入、寄附金、繰入金、繰越金の 5 款合計 566,186,000 円（前年度比 263,928,000 円増）の増額補正。減額補正は分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の 3 款の合計 43,099,000 円（前年度比 549,000 円増）である。

依存財源は 1,428,116,000 円（前年度比 1,143,680,000 円増）。これは町債、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、道支出金、国有提供施設等所在市町村助成交付金の 6 款分で、その他は増減補正無しである。

歳出は、総務費、衛生費、農林費、商工費、土木費、教育費、諸支出金、予備費の 8 款合計 1,976,417,000 円（前年度比 1,416,616,000 円増）増額補正。

議会費、民生費、消防費の 3 款合計 25,214,000 円（前年度比 18,472,000 円増）の減額補正であり、公債費、災害復旧費の補正は無い。

予算は、当年度の経常的経費及び新事業を含めた事業の予定額及び決定額が組み込まれている。当初予算と補正予算は各会計別に適正に計上されており、予算執行状況は良好とみる。今後とも財政に大きな負担とならない予算編成を期待する。

ウ 一般会計歳入歳出決算について

決算では、歳入で 8,862,744,837 円、前年度比 1,068,444,573 円（10.8%）減。歳出で 8,235,318,725 円、前年度比 1,345,871,310 円（14.0%）減。

歳入歳出差引残額 627,426,112 円、前年度比 277,426,737 円 (79.3%) 増である。

内訳は、自主財源 3,543,917,727 円 (構成比 40.0%)、前年度比 548,762,787 円 (13.4%) 減。依存財源 5,318,827,110 円 (構成比 60.0%)、前年度比 519,681,786 円 (8.9%) 減である。

また、収入未済額は、16,827,787 円 (前年度比 2,415,046 円増)、不納欠損は無い。

一般会計収入額

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額			収入未済額			収納率
				現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計	
令和2年度	9,122,043,000	8,879,572,624	8,862,744,837	0	0	0	4,852,531	11,975,256	16,827,787	99.8%
令和元年度	9,940,774,000	9,947,072,332	9,931,189,410	0	1,470,181	1,470,181	2,239,772	12,172,969	14,412,741	99.8%
対前年度比	△ 818,731,000	△ 1,067,499,708	△ 1,068,444,573	0	△ 1,470,181	△ 1,470,181	2,612,759	△ 197,713	2,415,046	0.0%

各款別の歳入については、款 7 自動車取得税交付金が制度改正により環境性能割交付金と名称変更された。また、款 22 法人事業交付金が新設された。

歳入の前年度比増額分合計は 5,688,017,872 円となった。

主な増額分は、地方交付税が 198,612,000 円で、内、普通交付税 2,691,704,000 円、前年度比 200,531,000 円増。特別交付税 228,214,000 円、前年度比 1,919,000 円減である。

国庫支出金は 749,878,419 円。これは国庫補助金で総務費が特別定額給付金給付事業費 535,235,318 円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 7,946,000 円、ひとり親世帯臨時特別給付金事務費 183,000 円、子ども・子育て支援交付金 3,494,000 円、保育対策総合支援事業費 2,134,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 184,875,000 円。

衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 3,338,013 円。

教育費は学校施設環境改善交付金 14,819,000 円、学校保健特別対策事業費 2,956,000 円等の新事業補助金及び交付金が主である。

他に町税 26,882,394 円、地方消費税交付金 23,156,000 円、繰越金 13,556,399 円、法人事業税交付金 3,350,000 円、株式譲渡所得割交付金 965,000 円等である。

歳入の前年度比減額分合計は 3,174,726,965 円となった。

主な減額分は、町債 908,034,000 円。これは認定こども園整備事業終了等に係る民生債減が主である。

諸収入 226,302,818 円。二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金の減が主である。

配当割交付金 246,000 円。地方特例交付金 9,077,000 円。

分担金及び負担金 291,851,296 円は、農林費分担金の国営農業農村整備事業分担金、前年度比 287,312,289 円の減によるものである。

使用料及び手数料 17,258,434 円は、神田日勝記念美術館入館料、共通入館料 11,885,600 円減が主である。

道支出金 567,422,304 円は、農林補助金の前年度繰越明許費 3 事業分 651,498,962 円の減が主である。

財産収入は 7,338,280 円で、財産売払収入 5,760,285 円減が主である。

寄附金 6,957,306 円はふるさと納税の 8,254,306 円減が主で、繰入金 39,493,446 円である。

歳出の前年度比増額分は、総務費 342,566,690 円。これは新型コロナ緊急経済対策事業費 705,245,640 円が主で、負担金補助及び交付金の特別定額給付金が大半を占めている。開町 100 年事業費は 12,190,894 円だが、新型コロナウイルス感染症の影響で予定されていた事業が実施できず、記念碑建立や「鹿追の水」製造事業等 6 事業にとどまった。

土木費 22,128,734 円で、道路新設改良費の工事請負費 21,166,300 円増と、河川費の場内砂防工（演習場 1 川）整備、伐採工事 41,638,000 円が主である。

消防費は 69,796,656 円。

教育費は 173,564,255 円で、G I G A スクール構想対応小中学校用タブレットパソコン購入 37,180,000 円が主である。

公債費 86,547,433 円は、元金 842,003,691 円、前年度比 91,684,072 円増。利子 20,339,306 円、前年度比 5,136,639 円減である。

諸支出金 302,564,236 円で 6 款合計 997,168,004 円が前年度比増額である。

前年度比減額分は、議会費 3,849,178 円。

民生費 933,062,358 円は児童福祉費のこども園費で、こども園建設工事終了によるものである。

衛生費 16,356,853 円は、町立病院出資金の支出がなかったためである。

農林費 1,354,806,412 円は、農業費の畜産業費、負担金補助及び交付金で、第 2 TMR センター建設、町営牧場施設工事補助終了と、土地改良事業費の国営、道営の事業縮小によるものである。

商工費 34,964,513 円で、5 款合計 2,343,039,314 円が前年度比減額である。

令和 2 年度決算は、新型コロナウイルス感染症の影響で、予定していた各イベント・大会・会議等の中止により旅費が前年度比 21,330,000 円、負担金補助及び交付金が前年度比 725,770,000 円と大きく減となっている。また、前年度の建設及び改修工事の終了で、工事請負費が 951,948,000 円減となった。

エ 町税について

町税は、予算現額 893,230,000 円に対し調定額 904,751,900 円、収入済額 898,838,327 円（収納率 99.3%）、前年度比 26,882,394 円増である。

内訳は、町民税が 421,190,400 円（収納率 99.5%）、前年度比 175,578 円減である。その内、個人税は 388,064,800 円（収納率 99.4%）、前年度比 12,651,822 円増、法人税は 33,125,600 円（収納率 100%）、前年度比 12,827,400 円減であった。

また、個人税の収入未済額は現年度分 1,434,456 円と滞納繰越分 862,457 円である。

固定資産税は、収入済額 416,277,050 円（収納率 99.2%）、前年度比 28,349,750 円増である。その内、現年度分収入済額が 407,742,550 円（収納率 99.2%）、前年度比 28,595,850 円増である。収入未済額は、現年度分 3,232,250 円で、滞納繰越分は 313,200 円（収納率 0%）、前年度比 3,232,250 円増。国有資産等所在市町村交付金 8,534,500 円、前年度比 197,600 円減である。

軽自動車税は収入済額 20,967,200 円（収納率 99.7%）、前年度比 1,051,200 円増で、収入未済額は、現年度分 25,800 円、滞納繰越分は 45,410 円である。なお、税制改正により令和元年 10 月から従来の軽自動車税は「軽自動車税（種別割）」と名称が変更された。

市町村たばこ税は、収入済額 38,291,327 円、前年度比 461,828 円減。

入湯税は、収入済額 2,112,350 円、前年度比 1,881,150 円減となった。

令和 2 年度では不能欠損処分はないが、今後町民に不公平感を与えないよう収納努力を期待する。

町税収入状況

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	893,230,000	904,751,900	898,838,327	0	5,913,573	99.3%
令和元年度	858,886,000	874,649,577	871,955,933	1,287,684	1,405,960	99.7%
対前年度比	34,344,000	30,102,323	26,882,394	△ 1,287,684	4,507,613	△0.4%

単位:円

区 分	令和元年度			令和2年度			対前年度増減額		
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
町 民 税	421,365,978	467,584	1,047,350	421,190,400	0	2,296,913	△ 175,578	△ 467,584	1,249,563
固 定 資 産 税	387,927,300	820,100	313,200	416,277,050	0	3,545,450	28,349,750	△ 820,100	3,232,250
軽 自 動 車 税	19,916,000	0	45,410	20,967,200	0	71,210	1,051,200	0	25,800
市町村たばこ税	38,753,155	0	0	38,291,327	0	0	△ 461,828	0	0
入 湯 税	3,993,500	0	0	2,112,350	0	0	△ 1,881,150	0	0
合 計	871,955,933	1,287,684	1,405,960	898,838,327	0	5,913,573	26,882,394	△ 1,287,684	4,507,613

オ 各使用料等収入未済額状況について

各使用料等収入未済額は、合計で 10,914,214 円、前年度比 2,092,567 円減となった。

内訳は、現年度分が前年度比 1,628,348 円減、滞納繰越分が前年度比 646,716 円減で、この内、公営・町営住宅及び青少年会館使用料の現年度分に収入未済額はなく、大きく減となった。

今後も滞納者の状況を把握し、さらなる収納向上に一層の努力を期待する。

各使用料等収入未済額状況

単位:円

区 分		公営住宅 使用料	町営住宅 使用料	老人福祉施設 入所費用負担金	青少年会館 (鹿高寄宿舍) 使用料	し尿等処理 手数料	学校給食費 負担金	合 計
未 収 入	現年	0	0	123,600	0	29,625	6,800	160,025
	滞納	8,300,708	2,303,591	0	148,500	1,390	0	10,754,189
	計	8,300,708	2,303,591	123,600	148,500	31,015	6,800	10,914,214
不納欠損		0	0	0	0	0	0	0
合 計		8,300,708	2,303,591	123,600	148,500	31,015	6,800	10,914,214

カ 経常収支比率

経常収支比率は通常財政構造の硬直性、弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化に繋がるもので、自治体財政の大きな指標となる。

令和 2 年度の比率は 80.3%であり、前年度比 3.1 減と改善しているが、本町の財政は硬直化が進行しており、70%以下への改善が必要である。

町村においては 75%を超えると財政構造の弾力性が失いつつあると考えられている。さらなる改善を強く期待する。

経常収支比率の推移

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
77.3%	79.5%	80.3%	81.2%	83.4%	80.3%

キ 公債費比率

令和 2 年度の公債費比率は 6.4%で前年度比 1.8%減少している。

この比率は公債の元利償還額負担状況を示す率であり、10%を超えないことが望ましいとされている。今後も継続して財政健全化を求めるものである。

また、実質公債費比率は、平成 30 年度から令和 2 年度の 3 カ年平均が 10.3%であり、0.2%下降した。起債が許可制になる 18%以上には至らないが、一層の健全財政を望む。

公債費比率の推移

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
5.2%	6.5%	7.3%	8.6%	8.2%	6.4%

実質公債費比率(3カ年平均)の推移

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
7.6%	8.0%	8.6%	9.8%	10.5%	10.3%

令和2年度一般会計の地方債は、新たに456,069,000円の借り入れがある。

償還額は元金842,003,691円、利息20,339,306円で合計862,342,997円であり、地方債残高は7,583,383,223円、前年度比385,934,691円(4.8%)減となった。

公債費残高状況

単位:円

令和元年度末 残高	令和2年度				
	借入額	償還(元金)	年度末残高	対前年度増減額(率)	
7,969,317,914	456,069,000	842,003,691	7,583,383,223	△385,934,691	△4.8%

(3) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

事業予算現額804,693,000円、前年度比20,666,000円減に対し、支出済額が758,305,737円、前年度比41,944,330円(執行率94.2%)。

調定額771,121,579円に対し、収入済額が767,573,807円、前年度比39,174,262円減(収納率99.5%)であり、歳入歳出差引残額9,268,070円、前年度比2,770,068円増が次年度繰越額となる。

また、不用額は46,387,263円、前年度比21,278,330円増である。

歳入は、国民健康保険税が調定額227,123,254円に対し、収入済額223,575,482円、前年度比2,853,941円減であり、収納率は98.4%である。

これは、一般被保険者現年課税分で223,155,200円、前年度比2,329,568円減、滞納繰越分420,282円、前年度比495,241円減である。

収入未済額総額が3,547,772円、前年度比270,518円増となっており、この内現年度分は747,500円、前年度比46,400円増で、滞納繰越分は調定額3,220,554円に対し、収入済額420,282円、前年度比495,241円減。滞納繰越分収入未済額は2,800,272円となっている。

また、収納率は現年度分99.7%、滞納繰越分13.1%である。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減収した被保険者の保険税減免が5世帯403,300円（医療給付費分256,900円、後期高齢者支援金分87,700円、介護納付金分58,700円）、徴収猶予が1世帯30,000円（医療給付費分17,700円、後期高齢者支援金分6,300円、介護納付金分6,000円）ある。

国民健康保険は町民自身のための保険でもあり、制度を理解、周知のうえ、収納率向上に努め、住民に不公平感を与えないよう願うものである。

他に国庫支出金282,000円、前年度無し。

道支出金463,295,313円、前年度比35,331,760円減。これは保険給付費等交付金の普通交付金433,332,313円、前年度比36,312,760円減である。

特別交付金で保険者努力支援金4,139,000円、前年度比2,100,000円増。特別調整交付金7,802,000円、前年度比1,040,000円増。道繰入金（2号分）16,344,000円、前年度比1,755,000円減。特定健康診査等負担金1,678,000円、前年度比404,000円減である。

財産収入は利子及び配当金で2,426円、前年度比619円増。

繰入金73,920,384円、前年度比1,692,607円増。

繰越金6,498,002円、前年度比2,858,105円減。

諸収入の雑入で一般被保険者返納金200円、前年度比44,982円減がある。

国民健康保険特別会計

単位:円

区 分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和2年度	804,693,000	771,121,579	767,573,807	758,305,737	9,268,070	94.2%
令和元年度	825,359,000	811,720,579	806,748,069	800,250,067	6,498,002	97.0%
対前年度比	△ 20,666,000	△ 40,599,000	△ 39,174,262	△ 41,944,330	2,770,068	△ 2.8%

国民健康保険税収入額

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
令和2年度	220,602,000	227,123,254	223,575,482	0	現年分	747,500	98.4%
					滞納分	2,800,272	
					合計	3,547,772	
令和元年度	223,727,000	231,401,933	226,429,423	1,695,256	現年分	701,100	97.9%
					滞納分	2,576,154	
					合計	3,277,254	
対前年度比	△ 3,125,000	△ 4,278,679	△ 2,853,941	△ 1,695,256	現年分	46,400	0.5%
					滞納分	224,118	
					合計	270,518	

歳出は、保険給付費が 433,686,150 円、前年度比 36,093,715 円減。内訳は、療養諸費で一般被保険者療養給付費 382,951,295 円、前年度比 26,583,087 円減。退職被保険者等療養給付費は歳出無しで前年度比 86,177 円減。他に高額療養費等（一般・退職）で 47,743,778 円、前年度比 6,779,491 円減。審査手数料 1,026,237 円、前年度比 137,910 円減。出産育児一時金 1,664,840 円、前年度比 2,537,050 円減。葬祭費 300,000 円、前年度比 30,000 円増である。また、項 6 傷病手当金を新設したが支出は無かった。

総務費 15,394,192 円、前年度比 1,511,714 円減。これは委託料の減額が主である。

国民健康保険事業費納付金 297,865,000 円、前年度比 252,000 円増。

財政安定化基金拠出金 825 円、前年度比 825 円増。

保健事業費 3,267,767 円、前年度比 4,798,199 円減。これは委託料の減額が主である。

基金積立金 2,203 円、前年度比 4,027,827 円減。

諸支出金 8,089,600 円、前年度比 4,234,300 円増。内、繰出金 7,973,000 円、前年度比 5,108,000 円増。これは直営診療施設勘定繰出金である。

療養費・高額療養費給付区分

単位:円

区 分	令和元年度 決算額	令和2年度		
		決算額	対前年度増減額(率)	
一 般	464,057,651	430,695,073	△ 33,362,578	△7.2%
退 職	86,177	0	△ 86,177	△100.0%
合 計	464,143,828	430,695,073	△ 33,448,755	△7.2%
審査手数料	1,164,147	1,026,237	△ 137,910	△11.8%

保険給付費

単位:円

区 分	令和元年度 決算額	令和2年度		
		決算額	対前年度増減額(率)	
療 養 諸 費	410,784,706	383,977,532	△ 26,807,174	△6.5%
高額療養費	54,523,269	47,743,778	△ 6,779,491	△12.4%
出産一時金	4,201,890	1,664,840	△ 2,537,050	△60.4%
葬 祭 費	270,000	300,000	30,000	11.1%
合 計	469,779,865	433,686,150	△ 36,093,715	△7.7%

イ 簡易水道特別会計

事業予算現額 278,612,000 円に対し、支出済額が 276,630,598 円、前年度比

128,411,911 円増（執行率 99.3%）。

調定額 280,996,883 円に対し、収入済額が 279,428,779 円、前年度比 128,008,366 円増（収納率 99.4%）であり、歳入歳出差引残額 2,798,181 円、前年度比 403,545 円減が次年度繰越額となる。

また、水道使用料の収入未済額は、現年度分 814,578 円、前年度比 524,862 円増。滞納繰越分 753,526 円、前年度比 101,940 円増。合計 1,568,104 円、前年度比 626,802 円増である。

また、不用額は 1,981,402 円、前年度比 1,074,911 円減である。

歳入は、使用料及び手数料の使用料収入が 73,101,606 円で総収入の 26.2%、前年度比 1,072,015 円減。収入未済額は現年度分 814,578 円、前年度比 524,862 円増で、滞納繰越分 753,526 円、前年度比 101,940 円増。合計 1,568,104 円、前年度比 626,802 円増である。手数料は 90,800 円、前年度比 42,500 円増となった。

また、令和 2 年度には新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金で、感染症の影響による使用料の減免が 11 戸 929,426 円と、徴収猶予 1 戸 999,636 円（うち、令和 3 年度滞納繰越 559,816 円）がある。

他に国庫支出金 19,357,000 円、前年度比 16,991,000 円増。これは簡易水道事業費補助金によるものである。

繰入金 51,708,426 円、前年度比 450,574 円減。

諸収入で受託事務収入として農業用水事業受託事務収入 3,516,000 円、下水道事業受託事務収入 1,499,000 円、受託事業収入 454,221 円。合計 5,469,221 円、前年度比 502,221 円増。

繰越金 3,201,726 円、前年度比 995,234 円増。

町債 126,500,000 円、前年度比 111,000,000 円増がある。

歳出は、事業費 202,000,559 円、前年度比 128,390,998 円増。

内訳で、水道施設費、施設管理費の委託料 4,502,300 円、前年度比 13,156,310 円減は、然別湖畔地区工事設計委託料終了による減額である。

また、工事請負費 122,944,800 円、前年度比 120,579,800 円増は、然別湖畔地区簡易水道施設工事 116,160,000 円分。負担金補助及び交付金 29,761,800 円、前年度比 26,272,535 円増は、畑地帯（育成）東瓜幕地区工事負担金 29,761,800 円分である。

公債費 74,630,039 円、前年度比 20,913 円増は、元金 62,728,132 円、前年度比 1,483,508 円増、利子 11,901,907 円、前年度比 1,462,595 円減の償還額である。

簡易水道特別会計

単位:円

区分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和2年度	278,612,000	280,996,883	279,428,779	276,630,598	2,798,181	99.3%
令和元年度	151,275,000	152,381,443	151,420,413	148,218,687	3,201,726	98.0%
対前年度比	127,337,000	128,615,440	128,008,366	128,411,911	△ 403,545	1.3%

簡易水道使用料及び手数料

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
令和2年度	72,371,000	74,760,510	73,192,406	0	現年分	814,578	97.9%
					滞納分	753,526	
					合計	1,568,104	
令和元年度	74,052,000	75,182,951	74,221,921	19,728	現年分	289,716	98.7%
					滞納分	651,586	
					合計	941,302	
対前年度比	△ 1,681,000	△ 422,441	△ 1,029,515	△ 19,728	現年分	524,862	△0.8%
					滞納分	101,940	
					合計	626,802	

水道事業の状況で施設戸数は増えているが、給水戸数、給水人口、有収水量が減少している。また、閉栓戸数が増加し、無収水量が総給水量の 24.2%となっている。今後無駄のない有収率向上に向けて努力願いたい。

〈水道事業実績〉

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比
給 水 人 口	3,936 人	3,875 人	△ 61 人
施 設 戸 数	2,343 戸	2,357 戸	14 戸
現在給水戸数	1,948 戸	1,930 戸	△ 18 戸
閉 栓 戸 数	395 戸	427 戸	32 戸
年間総給水量	760,162 m ³	716,479 m ³	△ 43,683 m ³
有 収 水 量	573,971 m ³	543,418 m ³	△ 30,553 m ³
有 収 率	75.51 %	75.85 %	0.34 %
無 収 水 量	186,191 m ³	173,061 m ³	△ 13,130 m ³

ウ 下水道特別会計

事業予算現額 222,420,000 円に対し、支出済額が 218,211,934 円、前年度比 122,453,780 円減（執行率 98.1%）。

調定額 226,546,466 円に対し、収入済額 224,464,632 円、前年度比 121,383,587

円減（収納率 99.1％）であり、歳入歳出差引残額 6,252,698 円、前年度比 1,070,193 円増が次年度繰越額となる。

また、不用額は 4,208,066 円、前年度比 466,780 円増である。

歳入は、使用料及び手数料の使用料収入額で 62,820,699 円、前年度比 2,652,297 円減である。また、収入未済額は 2,081,834 円、前年度比 1,071,582 円増で、調定額の 3.2％にあたる。

収入未済額の内訳は現年度分で、公共下水道使用料 1,213,284 円、前年度比 1,006,344 円増。農業集落排水使用料 48,129 円、前年度比 90,380 円減。個別排水処理施設使用料 4,280 円、前年度同額。合計 1,265,693 円、前年度比 920,244 円増。

滞納繰越分では公共下水道使用料 127,584 円、前年度無し、農業集落排水使用料 683,451 円、前年度比 23,754 円増。個別排水処理施設使用料 5,105 円、前年度同額、合計 816,141 円、前年度比 151,338 円増である。

また、令和 2 年度には新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金で、感染症の影響による使用料の減免が 15 戸 1,378,331 円と、徴収猶予 1 戸 1,503,132 円（内、令和 3 年度滞納繰越 1,135,424 円）がある。手数料は 46,200 円、前年度比 8,400 円減。

国庫支出金 6,277,500 円、前年度比 59,157,500 円減。

道支出金 5,197,000 円、前年度同額。

繰入金 129,896,331 円、前年度比 4,944,669 円減。

繰越金 5,182,505 円、前年度比 189,882 円増。

諸収入 944,397 円、前年度比 10,603 円減。

町債 14,100,000 円、前年度比 54,800,000 円減である。

歳出は、管理費 52,232,403 円、前年度比 3,992,206 円減。

事業費 59,332,474 円、前年度比 111,451,827 円減。これは公共下水道事業費の然別湖畔浄化センター機器更新工事の終了による減額が主である。また、農業集落排水事業費で、最適整備構想策定業務委託で 5,940,000 円の支出がある。

減額は、個別排水処理施設設置工事 16,302,000 円、前年度比 6,232,600 円減である。

他に公債費 106,647,057 円、前年度比 7,009,747 円減。内訳は元金返済 88,814,361 円、前年度比 4,686,695 円減。利子 17,832,696 円、前年度比 2,323,052 円減である。

下水道事業の状況は、個別排水処理施設が前年度より 5 基減の 6 基整備され、水洗化戸数 2,361 戸となり、前年度比 17 戸増加している。水洗化率は 95.7％で、前年度同率である。

下水道特別会計

単位:円

区分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和2年度	222,420,000	226,546,466	224,464,632	218,211,934	6,252,698	98.1%
令和元年度	344,407,000	346,874,971	345,848,219	340,665,714	5,182,505	98.9%
対前年度比	△ 121,987,000	△ 120,328,505	△ 121,383,587	△ 122,453,780	1,070,193	△0.8%

下水道使用料及び手数料

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
令和2年度	61,295,000	64,948,733	62,866,890	0	現年分	1,265,693	96.8%
					滞納分	816,141	
					合計	2,081,834	
令和元年度	64,342,000	66,554,348	65,527,596	16,500	現年分	345,449	98.5%
					滞納分	664,803	
					合計	1,010,252	
対前年度比	△ 3,047,000	△ 1,605,615	△ 2,660,706	△ 16,500	現年分	920,244	△1.7%
					滞納分	151,338	
					合計	1,071,582	

〈下水道事業実績〉

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比
処理区内人口	5,275 人	5,215 人	△ 60 人
処理区内戸数	2,454 戸	2,473 戸	19 戸
水洗化人口	5,049 人	4,992 人	△ 57 人
水洗化戸数	2,344 戸	2,361 戸	17 戸
水洗化率	95.7 %	95.7 %	0.0 %

個別排水処理事業による新たな設置状況は、鹿迫地区 1 基、瓜幕地区 5 基となっている。

本町の簡易水道及び下水道事業の会計は、地方財政法第 6 条により特別会計で実施しているところであるが、国は人口減少と低密度比により需要及び料金収入の減少等による経営悪化が予想されることから、公営企業会計に移行し、適正な経営を推進するため抜本的改革の実施も検討している。

本町においても基本整備及び損益・資産の正確な把握が必要と考える。実施時期が迫る中、計画的に進めることを望む。

エ 介護保険特別会計

事業予算現額 544,533,000 円に対し、支出済額が 533,037,762 円、前年度比

19,756,069 円増（執行率 97.9%）。

調定額 536,081,104 円に対し、収入済額が 535,672,744 円、前年度比 20,681,607 円増（収納率 99.9%）であり、歳入歳出差引残額 2,634,982 円、前年度比 925,538 円増が次年度繰越額となる。

また、不用額は 11,495,238 円、前年度比 5,577,931 円増である。

歳入は、介護保険料が調定額 109,971,420 円に対し、収入済額 109,563,060 円（収納率 99.6%）、前年度比 1,112,863 円減。また、収入未済額が 408,360 円、前年度比 37,700 円増で、内訳は現年度分が調定額 109,600,760 円に対し、収入済額 109,563,060 円、前年度比 1,069,520 円減（収納率 99.9%）。滞納繰越分は調定額 370,660 円に対し、収入済額 0 円（収納率 0%）であり、370,660 円が収入未済額となる。

国庫支出金 115,906,053 円、前年度比 664,893 円増。国庫補助金に介護保険保険者努力支援交付金が新設され、728,000 円の収入がある。

道支出金 81,387,513 円、前年度比 4,876,363 円増。

支払基金交付金 135,661,717 円、前年度比 11,980,717 円増。これは介護給付費交付金の現年度分で前年度比 9,454,000 円増が主である。

繰入金 90,293,157 円、前年度比 12,772,133 円増。

繰越金 1,709,444 円、前年度比 9,046,556 円減。

諸収入 1,151,800 円、前年度比 546,920 円増がある。

介護保険特別会計

単位:円

区 分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和2年度	544,533,000	536,081,104	535,672,744	533,037,762	2,634,982	97.9%
令和元年度	519,199,000	515,361,797	514,991,137	513,281,693	1,709,444	98.9%
対前年度比	25,334,000	20,719,307	20,681,607	19,756,069	925,538	△1.0%

介護保険料収入額

単位:円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
令和2年度	109,495,000	109,971,420	109,563,060	0	現年分	37,700	99.6%
					滞納分	370,660	
					合計	408,360	
令和元年度	110,550,000	111,046,583	110,675,923	0	現年分	0	99.7%
					滞納分	370,660	
					合計	370,660	
対前年度比	△ 1,055,000	△ 1,075,163	△ 1,112,863	0	現年分	37,700	△0.1%
					滞納分	0	
					合計	37,700	

歳出では、総務費 13,236,570 円（執行率 93.7%）、前年度比 415,834 円減。また、項 4 計画策定費が新設され、213,780 円の支出がある。

保険給付費 478,897,393 円（執行率 93.9%）、前年度比 21,050,294 円増。内訳は、介護サービス等諸費 417,144,957 円、前年度比 14,435,649 円増で、その内の前年度比増分は施設介護サービス給付費 12,656,326 円増、地域密着型サービス給付金 5,222,268 円増、福祉用具購入費 572,430 円増、住宅改修費 354,342 円増、高額介護合算療養費 42,263 円増である。

前年度比減分は、居宅介護サービス給付費 3,651,351 円減、居宅介護サービス計画給付費 754,930 円減、審査支払手数料 5,699 円減である。他に高額介護サービス等費 1,688,967 円増、特定入所者介護サービス等費 4,925,678 円増がある。

地域支援事業費は 25,020,112 円、前年度比 2,116,878 円増。

諸支出金 15,883,687 円、前年度比 2,995,269 円減。これは償還金の減によるものである。

また、各介護サービス利用者数は、在宅サービスで年間 3,365 人、前年度比 14 人減。地域密着型サービス 208 人、前年度比 14 人増。施設サービス 1,060 人、前年度比 40 人増で、地域密着型サービスと施設サービスは利用者が年々増加する傾向にある。

保険給付費

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	利用者数	執行率	不用額
令和2年度	487,561,000	478,897,393	4,633	98.2%	8,663,607
令和元年度	461,406,000	457,847,099	4,593	99.2%	3,558,901
対前年度比	26,155,000	21,050,294	40	△1.0%	5,104,706

オ 後期高齢者医療特別会計

事業予算現額 93,648,000 円に対し、調定額 92,530,126 円、収入済額が 92,530,126 円（収納率 100.0%）、前年度比 6,146,442 円増。支出済額が 91,755,489 円（執行率 98.0%）、前年度比 6,299,742 円増であり、歳入歳出差引残額 774,637 円、前年度比 153,300 円減が次年度繰越額となる。

また、不用額は 1,892,511 円、前年度比 408,742 円減である。

後期高齢者医療特別会計

単位:円

区 分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和2年度	93,648,000	92,530,126	92,530,126	91,755,489	774,637	98.0%
令和元年度	87,757,000	86,395,584	86,383,684	85,455,747	927,937	97.4%
対前年度比	5,891,000	6,134,542	6,146,442	6,299,742	△ 153,300	0.6%

歳入は、保険料収入が 71,259,500 円（収納率 100.0%）、前年度比 4,992,800 円増。内訳は、特別徴収保険料が現年度分 44,882,000 円（収納率 100%）、前年度比 3,222,600 円増。普通徴収保険料は現年度分 26,365,600 円（収納率 100.0%）、前年度比 1,758,300 円増。滞納繰越分 11,900 円、収入未済額は無い。

繰入金 20,314,389 円、前年度比 1,074,742 円増。

繰越金 927,937 円、前年度比 53,600 円増。

諸収入 12,300 円、前年度比 9,300 円増である。

また、款 5 国庫支出金が新設され、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金として 16,000 円の収入がある。

歳出では、総務費 507,623 円、前年度比 118,680 円増。後期高齢者医療広域連合納付金 91,235,566 円、前年度比 6,172,662 円増であり、その内訳は事務負担金 2,513,000 円、前年度比 15,000 円減。保険基盤安定負担金 17,226,766 円、前年度比 904,062 円増。保険料負担金 71,495,800 円、前年度比 5,283,600 円増である。

他に諸支出金（保険料還付金）12,300 円、前年度比 8,400 円増がある。

後期高齢者被保険者は 876 人で前年度比 6 人増である。

後期高齢者医療はその制度を遵守し、努めているものと判断する。

後期高齢者医療保険料収入額

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
令和2年度	71,898,000	71,259,500	71,259,500	0	現年分	0	100.0%
					滞納分	0	
					合計	0	
令和元年度	66,543,000	66,278,600	66,266,700	0	現年分	11,900	100.0%
					滞納分	0	
					合計	11,900	
対前年度比	5,355,000	4,980,900	4,992,800	0	現年分	△ 11,900	0.0%
					滞納分	0	
					合計	△ 11,900	

後期高齢者医療保険料徴収形態

単位:円

区 分	令和元年度			令和2年度			対前年度増減	
特別徴収	812 件	41,659,400	100.0%	788 件	44,882,000	100.0%	△ 24 件	3,222,600
普通徴収	278 件	24,607,300	99.9%	269 件	26,377,500	100.0%	△ 9 件	1,770,200
合 計	1,090 件	66,266,700	-	1,057 件	71,259,500	-	△ 33 件	4,992,800

(4) 基金の審査

基金は例月出納検査で毎月確認している。管理状況は、地方自治法第 241 条に沿って審査した結果、各基金の運用は適正であり、増減及び残高は正確である。

基金残高は 3,460,138,699 円であり、受入額の 763,816,165 円より支出額の 950,881,582 円が上回り、前年度より 187,065,417 円減となった。これは減債基金、修学基金、環境保全センター基金の支出が主な要因である。

他に各種出資金は 47,903,847 円で、前年度末残高と同額である。

(5) 備品の管理状況

全課より提出された備品台帳から抽出し監査した結果、備品台帳の記載は概ね適正である。

現地監査は、神田日勝記念美術館において令和 2 年度購入の備品を対象に、館長及び担当職員の説明のもと実施した。

備品は適正に管理されており、絵画の保管状態、機材の管理、使用状況も良好と確認した。また、備品台帳も正確に記載されている。

(6) 総括

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延で、地域経済及び各事業に多大な影響を及ぼしている中、町は持続可能な行財政基盤確立のため行財政改革推進本部を発足させた。今後の行財政改革の推進に期待するところである。

令和2年度決算における一般会計財政状況は、前年度決算と比較して歳入・歳出ともに減となったが、町税は26,882千円の増となった。

一般会計及び各特別会計の財政構成は、自主財源44.3%、依存財源が55.7%であり、前年度に比べ自主財源が1.2%減であった。

令和2年度の各種財政指標では、経常収支比率・実質公債費比率・公債費比率はともに下降し、財政力指数は上昇しているが、一層の健全化に努めていかなければならない。

国民健康保険特別会計において委託料の未払いが生じ、交付金を返還しなければならない事態となったことは大変遺憾であり、町民の信頼回復のためしっかりと再発防止策を講じていかなければならない。

地方財政の環境はますます複雑多様化の傾向にあるが、財政状況の指数を将来的に分析しながら、適確な財政運営を願うものである。

今後においては、総合計画の将来像である「愛・夢・笑顔 あふれる未来へ ～支え合うまち♡しかおい～」の実現を目指し、町民が安心して暮らせるまちづくりを願うものである。